

令和2年度スマート改革進捗状況について

スマート改革については、「変革1 県庁改革 Smart Government」「変革2 官民で実現する新しい働き方 Smart Workstyle」「変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 Smart Solutions」の3つの変革を柱として、全庁的に取組を進めているところです。今年度は、Web会議や在宅勤務が各職場に浸透するとともに、AI・RPA等の新たな技術の導入や検討が積極的に行われるなど、職員の働き方の見直しや業務の生産性向上、社会課題の解決に向けたテクノロジーの活用が進みました。

本取組の進捗状況について、今年度の実績を別紙1別表のとおり取りまとめました。

※1月末時点。2月以降の実績は見込み。

1 主な実績・取組状況

【変革1 県庁改革 - Smart Government -】

新型コロナウイルス感染拡大を契機として急速に利用が広がっているWeb会議など、デジタルツールを活用した職員の生産性の向上、意識改革に注力しました。また、スマート改革推進課に部局の窓口担当を設置し、各部局の取組を後押ししました。

○Web会議の活用

6月にWeb会議システムと専用端末60台を導入し、11月には職員一人一台パソコンからWeb会議(Webex)ができるよう環境の整備を進めました。様々な会議、研修、オンラインイベントなど、多様な場面でWeb会議の活用が全庁的に進みました。新型コロナウイルスの感染拡大防止、行政機能の維持を図るとともに、移動に係る時間・旅費の大幅な削減(※)、必要な会議のタイムリーな開催による情報収集など、生産性の向上につながっています。

※旅行実績(速報値)：旅行件数約40%減、旅費約71%減(1月末。対前年同月比。総務事務Sデータ)ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期となった旅行を含む。

○AI・RPA等の新たな技術の導入による業務効率化・正確性の確保

AIについては、AI議事録やAIチャットボットなどの基本的な技術の導入のみならず、SNS・AI技術を活用し災害情報を自動マッピングし可視化するシステムの運用を開始するなど、その活用が進んでいます。

RPAについては、28業務で活用・導入を進めており、RPAのみならず、AI-OCRやEXCEL VBA(EXCELの自動処理プログラム)による作業の自動化についても12業務に適用できる見込みです。今後、RPAを活用するための人材育成を実施する予定です。

○ペーパーレス化・オフィス改革等

ペーパーレス化については、ペーパーレス会議システム及びモバイル端末を導入し、部長級会議等での活用に取り組みました。また、本庁舎を中心とした行政WANの無線化、一人一台パソコンの小型化、大型モニタ・サブモニタ等を活用したペーパーレス会議や打合せ等により、紙資料を削減しつつ、作業効率を上げる取組を進めています。

オフィス改革については、ABW(アクティビティベースワークスタイル(※))を基本としたモデルオフィスを本庁舎2階に整備しました。今後は、新しい働き方を実践しつつ検証を行い、庁内外への展開を図ります。

※ABWとは、オフィス内に多様な執務スペースを用意し、職員が仕事の目的や内容に合わせて適した「場所」を選択する働き方。

【変革2 官民で実現する新しい働き方 - Smart Workstyle -】

ニューノーマルにおける働き方を検討するにあたり、その代表例である在宅勤務について、システムの導入と運用・制度面での課題整理を進めています。また、官民で進める新しい働き方のモデルとして、ワーケーションの推進に取り組んでいます。

○テレワーク（在宅勤務等）の運用

在宅勤務については、6月に在宅勤務システムを導入し、8月には在宅勤務の周知と運用・制度面での課題等を検証するため、「県庁テレワーク・デイズ2020」を実施しました。今後、職員への実態調査の結果をふまえ、在宅勤務における課題の検討を進めるとともに、モバイルワークを含めたテレワークの推進に取り組めます。

○ワーケーション等の研究・検討

ワーケーション推進に向けて、モデル事業による県内受入体制の構築支援や県営公園内にWi-Fiを導入する等の環境整備を進めています。今後は、首都圏の企業・個人へのプロモーションを実施するなどして、県内受入施設とのマッチングを促進します。

【変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 - Smart Solutions -】

スマート改革推進課を司令塔として、各政策分野への最新技術の活用を後押ししています。また、ICTを活用し社会課題の解決を進めることのできるスマート人材の育成に取り組まれました。

○社会課題の解決に向けたテクノロジーの活用

障がい者の社会参加促進へのロボットの活用、AIカメラによる混雑状況の見える化・Web来店システムの導入など安全・安心な観光地づくりのための実証実験、「空飛ぶクルマ」の実証実験の誘致、AIドリルを活用した実証事業やオンライン教育などICTを活用した学びの充実に取り組むなど、幅広い分野で社会課題の解決に向け、積極的に先進技術の活用を進めています。また、農林水産・観光・教育分野において、兼業・副業人材の活用による事業のデジタル化支援に取り組んでいます。

○人材の育成

スマート人材の育成については、公募の若手職員20名を対象に、デジタル戦略推進に関する連携協定を締結した事業者等の協力も得ながら、AI等の先進技術やデータの利活用、プロジェクト管理などの研修、市町や県内事業者、生産者の現場でのフィールドワーク等を行い、ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできる職員の育成に取り組まれました。今後は、スマート人材の育成に加え、職員のデジタルにかかる資質の向上に取り組むとともに、社会全体のデジタル人材の育成について後押ししていきます。

2 今後の取組について

令和3年度から、デジタル社会形成に向けた全庁的な司令塔として最高デジタル責任者＝CDO（Chief Digital Officer）を置き、実行組織として、三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を設置し、行政のスマート改革、社会全体のデジタル化を部局横断的に強い権限を持って推進します。